

論点 5 : 「産金学官連携の強化、司令塔機能の強化、政府の支援策の在り方」について

令和6年12月20日
第5回国際標準戦略部会 資料
内閣府知的財産戦略推進事務局



論点5の詳細について

<論点5 産金学官連携の強化、司令塔機能の強化、政府の支援策の在り方>

(1) オールジャパンでの国際標準活動の促進を図るため、有識者・専門家を交えた産金学官連携の場の整備、データプラットフォームの構築、産金学官連携による国際標準組織への人材供給

➡オールジャパンでの国際標準への関心・取組の促進、人材育成、外部専門機関の活用、ガバナンス見直し、国際会議への戦略的な人材派遣・人材融通・重要領域の適宜の見直し・動向モニタリング・情報共有・フォローアップ等を議論するための官民のフォーラムや、データプラットフォームについて検討する必要

【※他の各論点の検討とリンク】

(2) 諸外国の事例を踏まえた我が国における国際標準活動の司令塔機能強化に向けた検討

➡海外の体制を参考に、官民で戦略的に国際標準活動を進めていくための司令塔機能の在り方について検討する必要

【※他の各論点の検討とリンク】

(3) 国際標準活動を促進するための効果的・効率的な政府支援の在り方

➡既に様々な政府支援がなされている中、企業や業界で対応が困難な場面を踏まえつつ、限られた政府のリソースを効果的に活用するための支援の在り方（複数年に亘る支援、研究開発資金における国際標準の組み込み、出張・ロビイング等への支援）について検討する必要（※次回議論）

【※論点2・3・4の検討とリンク】

第5回（今回）は上記（1）・（2）を踏まえた施策の方向性の適否（3ページ）を議論いただきたい。

論点5に関連する課題認識（各省レビュー/RFI/部会意見から抜粋）

項目	ご提供頂いた情報
各省レビュー	<ul style="list-style-type: none">✓ 標準化活動においては、現在は大手テック企業やユーザ等も標準化活動に参加する等、ステークホルダーの増加や利害関係の多様化・複雑化が進展しており、標準化活動に際して考慮が求められる要素が増加（総務省）✓ 標準化動向等について、関係者間に体系的に共有されておらず、我が国の国際競争力の確保等に向けて戦略的な活用が必ずしもできていない（総務省）✓ 省庁や民間との連携が不十分なために国内の事務局による標準化活動等の情報収集が難しいことがあった（文科省）
RFI	<ul style="list-style-type: none">✓ 産業分野ごとに独立して標準化の取組が進み、業界同士の共有・連携が出来ていない✓ 個々の民間企業の短期的な利益や業界団体、標準化団体を超えて、中長期的な全体最適・すり合わせの観点で、政府を中心に、民間企業、アカデミア、認定機関等、オールジャパンで連携して取り組むべき。自社事業への影響が不明確な段階から、自社の事業領域を超えて国際標準に関わる必要があり、政府が多様な産業セクターに対する全体方針や政策の発信、官民連携促進等に向け、司令塔を明確化し、省庁連携を加速化すべき✓ 他国の市場ニーズやライバル国の動向等を把握し、また、社会課題解決型規格提案に対する影響分析体制、国際標準化を進めたい研究者と企業・政府のマッチング、他国の賛同が得られる仲間づくりの手法の検討や諸外国とのネットワーク構築のための官民連携を✓ 気候変動やAI、サプライチェーンなどの、分野横断的で多くのTC/SCが関係し、従前の体制では対応できない事例が急増しており、多くの国内審議団体の関係者や異なる分野の専門家が、標準化の共通課題や成功・失敗事例等、個別の分野を超えた有機的な情報共有を行う場・プラットフォームを提供すべき。また、共通理解のため、サプライチェーン内での技術・製品・サービスの用語（nomenclature）と分類（taxonomy）の整合の確保やサプライチェーン情報の可視化、さらに、競争法抵触の懸念を回避する観点から第三者（専門家）が関与する仕組みが必要✓ 企業が相談できる専門家窓口の設置が効果的✓ 国際標準化に取り組んでいる多くの団体のノウハウの共有。各団体や企業が参考になるよう、具体的な成功事例や失敗事例等について政府がハブとなるなどして適時に情報が得られる仕組みを
国際標準戦略部会における委員からの意見	<ul style="list-style-type: none">✓ 一民間企業だけでは非常に難しく、国全体としてエコシステムを作っていく必要がある✓ 全体的な司令塔の機能が必要ではないか✓ 多くの省庁が様々な取り組みを行っている。これだけ運動エネルギーが上がってきたからこそ、Go/No-goの判断や管制高地を見つける役割も含めた司令塔的な役割が必要✓ 官民連携のプラットフォームの必要性は理解。但し、プラットフォームが自身でマナタイズして、自走するような仕組みにしないと箱だけになってしまう。✓ 最近では民間イニシアティブを中心とした国際的なソフト・ローへの展開があり、行政がどこまで主導することが望ましいか議論が必要。✓ 各省庁の連携は重要だが、リソースが限られていることを考えると、司令塔の在り方は慎重に検討すべき。JISC機能の強化に期待したい。✓ 規格の制定は長期に亘るため、人的なネットワークを長期的に構築する公的部署があるとよい。✓ 産学官が緊密に連携し、明確なビジョンの下で国際標準戦略を策定・実行すべき。各省庁の施策を総合的に調整し、我が国の国際標準戦略を俯瞰的に策定・推進する司令塔を提言。✓ 一企業や一業界団体では解決困難な社会課題について、業界横断的な連携が必要。✓ 司令塔機能の中に、適合性評価の関係の機能を入れるべき✓ 踏み込んだ意見調整を行うのであれば、新たな組織体が必要ではないか。✓ 標準化のエコシステムをサポートするオペレーションシステムを考えるような組織が必要ではないか。✓ マーケティング、ビジネス、R&Dなど様々なバックグラウンドが異なる人たちが集う組織を作り、いろいろなステークホルダーに共感しながら、大義の中で考えていく場を作らないといけな

論点5 産金官学連携・司令塔機能の強化、政府の支援策 施策の方向性

日本の現状・課題

- 司令塔として知財事務局(各省庁の取りまとめ)が対応しつつも、領域・国際機関の動向に関する横断的なモニタリング・評価や戦略策定を担う官民連携の体制が存在せず
 - 国際・諸外国の動向を把握した上で我が国注力案件や戦略を柔軟に見直す(“官民リソースの追加”“負け戦からの撤退”を含む)協議の場が不足
- 国際標準の人材育成・確保の強化の観点からリソースの共有や、リソースを全体調整する機能が存在せず
- 既存取組みで網羅できない横断的分野での対応不足のリスク
 - 市場が定かではなく、あるいは各省の所管も定かではないような新興・横断的分野は対応から零れ落ちる可能性や、個社の利害で対応すると経済安全保障上支障を生ずるようなケースが想定

国家標準戦略での施策の方向性

(既存施策の継続・拡充及び新規施策)

I) 「官民連携の場」および「司令塔機能の強化」の検討

- 以下のような機能を念頭に、産金学官のメンバーが集まり、対面で議論・審議する場の検討
(想定される主な機能)
 - 経済界・学术界・金融界への呼びかけによる意識改革
 - モニタリング(重要領域における国際標準動向把握/今後我が国が影響力を確保すべき国際標準のポジション探索) 統括
 - フォローアップ
 - 重要領域の標準戦略のアドバイザー
 - 新興領域や経済安全保障観点での戦略的標準化案件の形成
 - 国際会議への人材供給、官民での国際連携
 - 認証等外部専門機関の評価 など

J) 知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングする取組の検討

- 他国や他の事例を参考に、情報管理に留意しつつ、国際標準に係る優良事例や知見・ノウハウ、人材情報を共有し、かつ、必要に応じて相談やマッチングの取組検討

諸外国の取組み

(参考となる政策ベンチマーク)

- EUは官民連携の場及び司令塔としてハイレベルフォーラムが機能
 - 28のEU加盟国、27の標準化団体と業界利害関係者が参画
 - 欧州委員会が欧州標準化年間作業計画を策定。ハイレベルフォーラムは年間作業計画について助言し、15の分野横断・業界ごとのワークストリームで標準化の方向性を議論
- CEN/CENELCは標準策定に係るデータプラットフォームを提供
 - 欧州規格や、規格に至らないワークショップ協定・技術仕様、各国の国家規格の規範となる調和文書や技術レポートがデータベース化
 - エキスパートページでは文書提出・管理、プロジェクト管理、投票等の標準化活動の情報が整理
- 米国は政府が標準化の方向性を示しつつ、領域別の検討ではフォローアップ開示は不在
 - USSG NSSCET及びロードマップはホワイトハウスが発行。CET標準化の目標と取組みの方向性を示す
 - 他方、8CETのうち、4つのみ情報開示。民間主導の領域とNIST主導での標準開発や研究・開発を行っているCETも存在
- 中国は政府当局が主導し標準化の方向性を規定
 - 中国標準2035及び行動計画では国家市場監督管理総局(SAMR)が司令塔となり、他の政府当局が個別領域の取組みを推進。企業標準先駆者制度を設け、企業の標準化活動インセンティブを創出

参考資料

論点 5 に関連する各省の主な取組

産学官連携の取組

- Beyond 5G時代における国際標準化・知財活動を戦略的に推進していくためには、**組織・企業の「経営戦略」が重要との理念のもと**、産学官が連携協力して2020年12月に「Beyond 5G新経営戦略センター」を立ち上げ。
- 標準化・知財戦略等をリードする**人材育成、産業連携の推進、意識啓発・情報発信に係る活動を展開**。

人材研修

- 次世代の企業経営等の中核を担う若手人材を対象とした、組織・企業の枠を超えた研修を実施

産業連携活動

- 人材研修を終えた人材が中心となって、情報通信と多様な分野・産業の架け橋を担う産業連携活動を実施

新ビジネス戦略セミナー」

- 企業（特に経営・事業部門）向けの意識啓発・情報発信を目的として実施

共同センター長



森川博之
東京大学大学院
工学系研究科 教授

副センター長



柳川範之
東京大学大学院
経済学研究科 教授



原田博司
京都大学大学院
情報学研究科 教授

運営委員

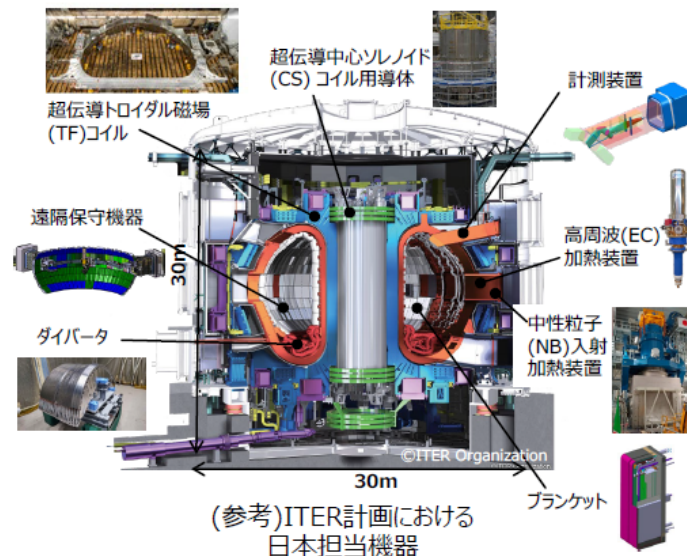
(法人) NTTドコモ、KDDI、情報通信技術委員会 (TTC)、ソニーグループ、ソフトバンク、電波産業会 (ARIB)、日本電気、日本電信電話、日立製作所、富士通、三菱電機、楽天モバイル、情報通信研究機構 (NICT)

(有識者) 鮫島正洋 内田・鮫島法律事務所代表パートナー弁護士、玉井克哉 東京大学先端科学技術センター 教授

国際標準に係るこれまでの取組例 (2) (フュージョンエネルギー)

- 国内の取組を通じて、日本企業には、多くの知見や経験が蓄積。
- 2024年6月、内閣府のBRIDGE標準活用加速化支援事業(システム改革型)に、「フュージョンエネルギーシステムに関する国際標準化」が採択。これを切り口として、これまでの国内取組で得た知見や経験を活かし、オールジャパンで国際標準化活動を本格的に始動。

➡ **国際標準化を日本が主導**し、日本優位のサプライチェーンを構築。フュージョンエネルギーの早期実現へ。



(参考)ITER計画における日本担当機器

【参考】統合イノベーション戦略2024
(令和6年6月4日閣議決定)からの抜粋

2024年3月に設立された「一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会(J-Fusion)」等の産業界と連携し、**国際標準化を戦略的に主導**することや、小型動力源等の多様な社会実装に向けた用途を実証すること等により、サプライチェーンの発展や投資の促進を支援するなど、エコシステム構築に向けた取組を推進する。

【BRIDGEでの取組】

- ・プログラムディレクター(PD)として、多田栄介氏(元ITER機構長)を指名。
- ・PDの下、QSTを実施主体とし、関連学会や J-Fusion 等の産業界とも連携。
- ・国際標準化を実現するため、BRIDGEでは以下の3つの達成を目指す。
 - ①将来の国際規格の具現化に繋がる**国際標準化の骨子策定**
 - ②国際標準化の実現のために国際機関等とも議論できるマネジメント人材・**若手人材の育成**
 - ③将来の国際規格の策定に必要なデータを取得するための**環境整備**

産学官連携の場の整備

国土交通省

国際標準に係るこれまでの取組例（航空）

- 世界に先駆けて我が国の環境新技術（電動化、水素航空機、軽量化・効率化）の実用化を進め、航空分野の環境対策を推進するためには、**産官学が連携し、戦略的に安全基準・国際標準の検討を進めることが重要。**
- 国土交通省と経済産業省が2022年6月に合同で設立した「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」における議論を通じ、産官学の連携の観点では、基準策定・国際標準化に係る以下の課題を特定。

① 戦略的に我が国がリードして**国際標準及び安全基準を策定していくためのブレイカーが連携する場**

（具体的な課題）

- 知識の共有、経験の共有の場の設定
- 国際標準策定等における我が国の発言力の向上
- 国際標準案及び安全基準案を産官学が連携して検討する場 等

対応策・解決策：

- オールジャパンでノウハウや情報を共有し、戦略的な国際標準化及び安全基準案を連携して策定する場として、新たに産官学からなる国内協議団体を始動する（当面は新技術官民協議会の実務者会合・WGを活用）。
- 新技術官民協議会において、国内協議団体の機能、体制、設立等について引き続き検討。

② 戦略的な国際標準化に係る**国の積極的な関与**

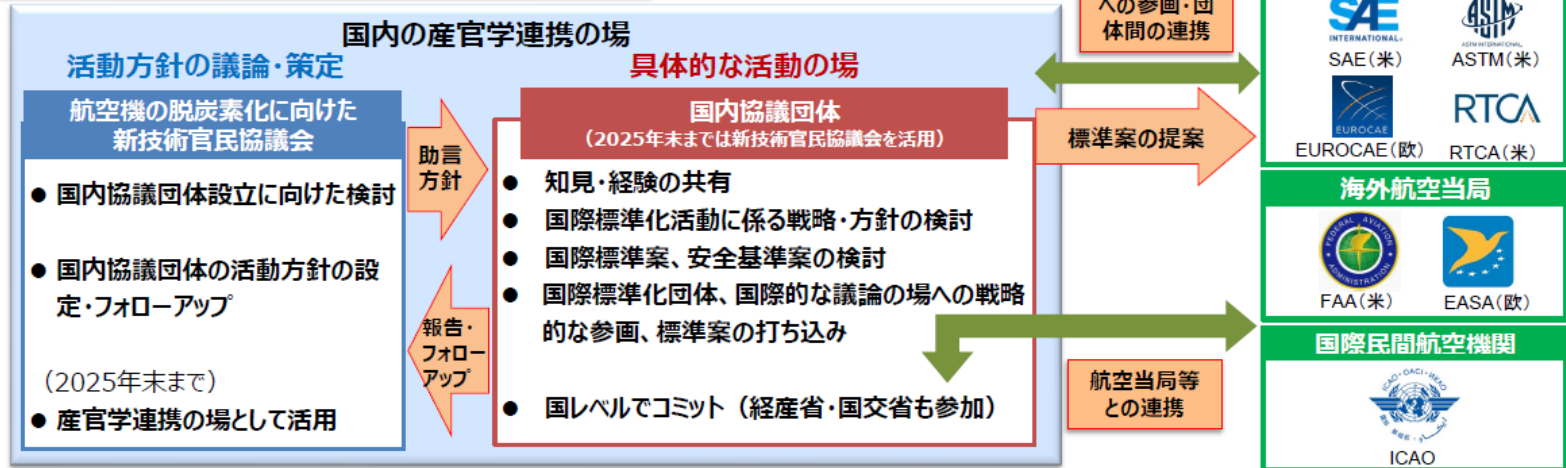
（具体的な課題）

- 国（国交省等）の国際標準化団体への参加
- 航空当局間での標準化及び安全基準化に向けた活動の連携

対応策・解決策：

- 国として国内協議団体に積極的に関与
- 産官学連携して国際標準化団体に参画
- 標準化活動を推進するための官による支援
- 航空当局間（欧米等）の連携

国際標準化に向けた国内連携体制の構築(イメージ)



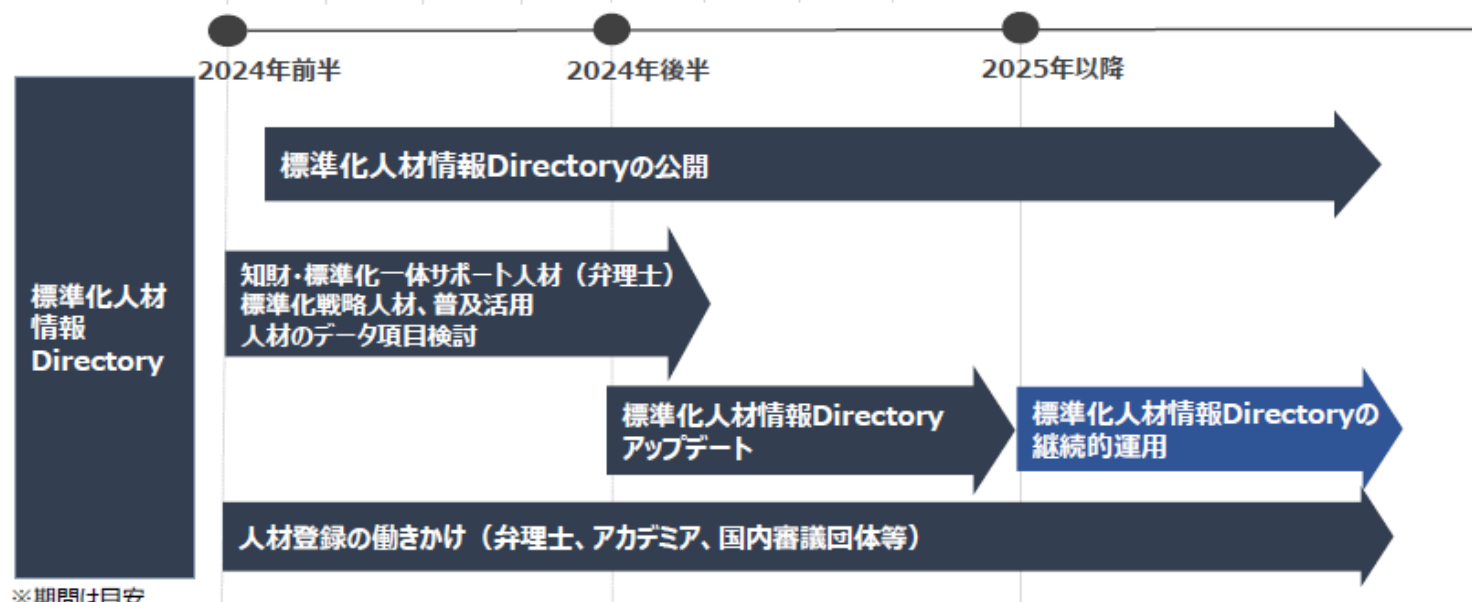
69

第3回国際標準戦略部会（2024年10月20日）【資料1】「各省の取組のレビュー」より

「標準化人材情報Directory」の今後のスケジュール

- 「規格開発・交渉人材」については、2023年度にデータ項目を整理・データベースを構築し、2024年度に正式に公開。今後、弁理士、アカデミア、CSO設置企業、国内審議団体等への登録を展開させていく。なお、弁理士については、別途、「知財・標準化一体サポート人材」として項目を設けて登録予定。
- 「標準化戦略人材」、「普及・活用人材」あるいは弁理士については、2024年度にデータ項目を検討し、その結果を踏まえて、データベースを改修し、公開していく。

【2024年度以降のロードマップ】



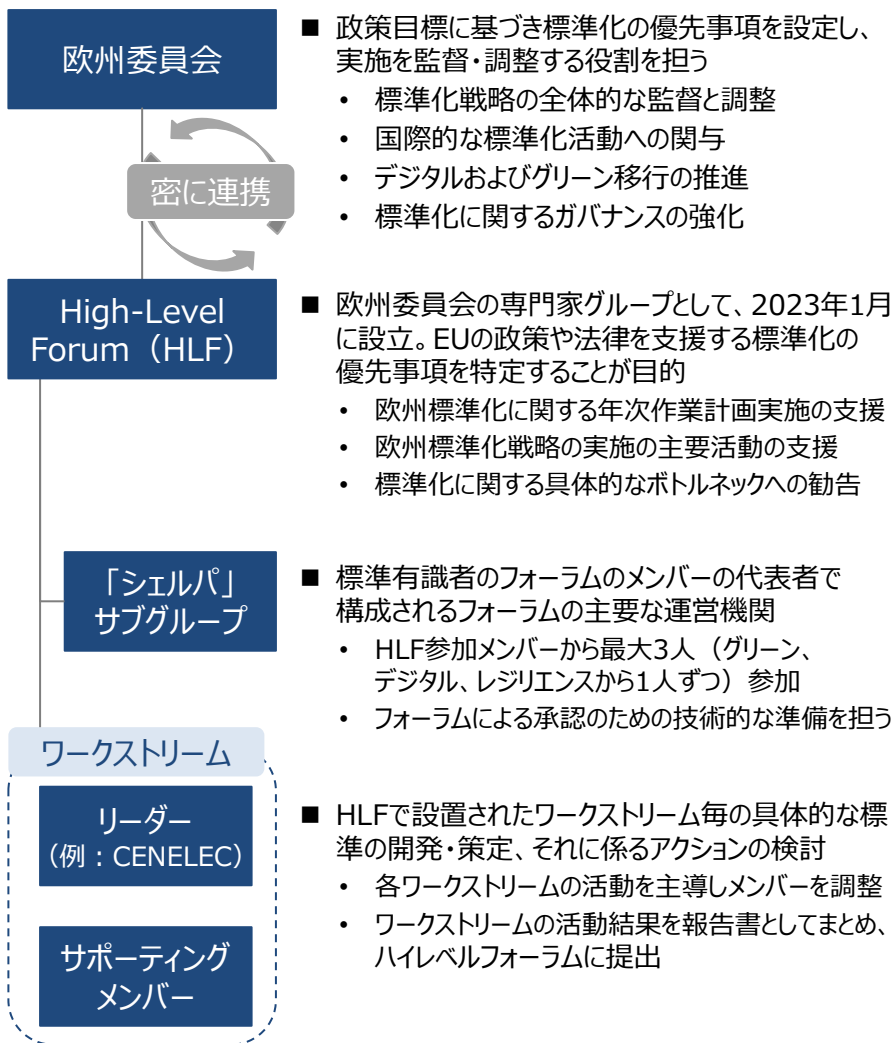
「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取組のフォローアップについて」（2024年4月17日）より

論点 5 に関連する諸外国の状況



欧州標準化戦略の実行では、ハイレベルフォーラムが重要な役割を担う。年次で定性的に進捗が管理

執行体制図（主要機関）



進捗管理の方法

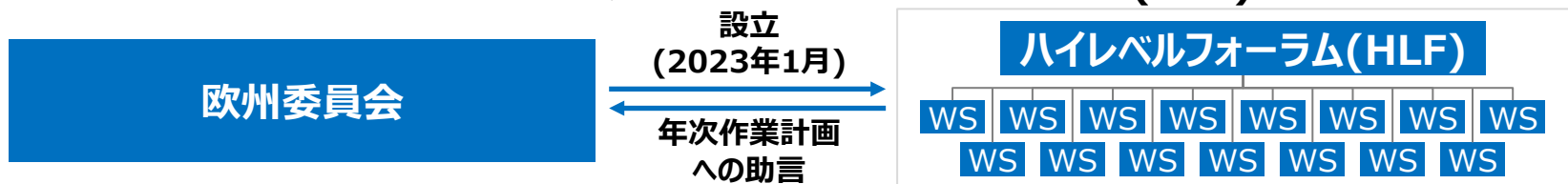
<p>欧州標準化戦略</p> <p>EU Strategy on Standardisation</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年2月に策定。EUの政策目標を支えるために、統一的で国際競争力のある標準を策定・推進し、デジタル化やグリーン移行を加速させる枠組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行主体：欧州委員会 ・ 主要テーマ：「産業政策」と「標準」の連携／「研究開発」と「標準」の連携／組織体制強化／人材育成強化／国際連携強化
<p>年次作業計画</p> <p>Annual Union Work Programme (AUWP)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州標準化戦略に基づき毎年の標準化優先領域が特定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行主体：欧州委員会 <ul style="list-style-type: none"> - HLF：AUWPの優先順位付けのための推奨事項やインプットを提供 ・ 2024年のAUWPでは、72の行動の中から優先政策が特定（量子通信、サイバーセキュリティ、重要原材料のライフサイクル、EV充電インフラ、水素技術と部品 等）
<p>年次活動報告</p> <p>Annual Activity Report</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年末発行。HLFの活動のレビューと翌年の計画を公表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来必要となる可能性のある標準化ニーズを特定。15のワークストリームを創設。横断分野（Education and Skills 等）と個別分野（Wind Power 等）に分類 ・ 進捗はWS毎に定性的に管理。以下が項目 <ul style="list-style-type: none"> - Workstreamの重要性／取り組む課題／解決手段／タイムスケジュール／期待された成果／実際の成果
<p>ワークストリーム個別レポート</p> <p>Conclusions and recommendations, Report etc.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在は5WSのみ公開。いずれも共通フォーマットはなく、推奨事項の記載が目的 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行主体：各WS ・ WS3 中小企業と市民社会の包摂性／WS6 低炭素セメント／WS7 風力発電／WS14 データの相互運用性／WS15 重要な原材料

Source :Annual Activity Report 2023、[AUWP](#)

欧州における標準化戦略の執行体制 (2/2)



欧州委員会は2022年の欧州標準化戦略を元に毎年欧州標準化年間作業計画(AUWP)を策定。優先事項を特定するため、2023年に委員会が設立したハイレベルフォーラム(HLF)から助言・合意を得る



<p>方針・戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に欧州標準化戦略 (EU Strategy on Standardization) を策定 	<p>会議体および参加メンバー</p>	<ul style="list-style-type: none"> フォーラム(年1~2回)と、実務的な議論を行うシェルパ会議(年3~7回)が主要会議体 <ul style="list-style-type: none"> フォーラムでの承認の準備の為、シェルパ会議は実務的な作業や議論を行う 28のEU加盟国、27の標準化団体 (CEN, CENELEC等)と業界利害関係者 (BUSINESSEUROPE等) が参画 <ul style="list-style-type: none"> シェルパはHLF参加メンバーとオブザーバー*から最大各3人(グリーン、デジタル、レジリエンス担当)参加。57の国・団体から、最大171名が参加 15のワークストリーム(WS)に分かれ業界ごとに議論
<p>進捗報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年より欧州標準化年間作業計画(AUWP, Annual Union Work Programme)を毎年作成 <ul style="list-style-type: none"> 2024年は72の行動とそこから8つの戦略的優先行動も特定。それぞれの目標、方針、成果物の概要がまとめられた 上記の特定に際し、ハイレベルフォーラムから助言・承認を得て作成 	<p>議論内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> HLFは作業計画の優先順位付けの推奨や助言を行う <ul style="list-style-type: none"> 2023年、HLFはAUWPの84アクションの中から74アクションを承認し、うち9アクションを優先事項とする示唆を与えた 15WS毎に推奨事項をまとめ、個別にレポートを発行
		<p>進捗報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2023年のHLF設立以降Annual Activity Report作成 <ul style="list-style-type: none"> 15のWS毎に、行動目標と進捗を2~3ページずつ記載。定量目標は見られない 進捗の早いWSから個別レポートを作成 <ul style="list-style-type: none"> 標準が与える貢献と、推奨事項をまとめる

* オブザーバーは欧州防衛庁 (EDA)、欧州自由貿易連合 (EFTA) Source :Annual Activity Report 2023、[AUWP 2024](#) 委員会の専門家グループおよびその他の同様の団体の登録

欧州：ハイレベルフォーラムにおける標準化の年間スケジュール



ハイレベルフォーラム(HLF)では年1回のフォーラムやサブ会議であるシェルパ会議を通し、欧州標準化年間作業計画の推奨・承認事項を提供。欧州委員会はこれを元に年間作業計画の優先アクションを決定する

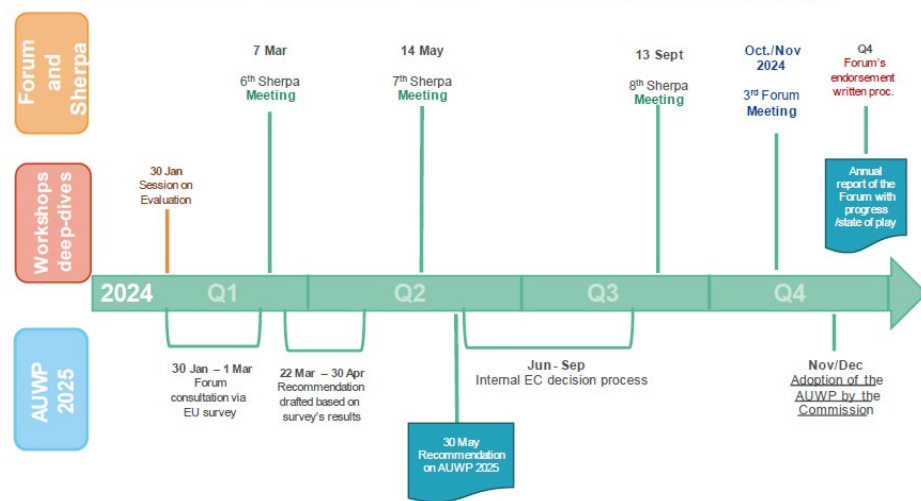
ハイレベルフォーラム(HLF)の年間計画(2024年)

日付	イベント	期待される成果
1月30日	欧州標準化規の評価に関するセッション	評価結果のプレゼンテーション、プロセスの更新
3月7日	第6回シェルパ会議	標準化政策の優先事項に関する協議/決定
5月14日	第7回シェルパ会議	2025年作業計画へのインプット (書面手続き)
9月13日	第8回シェルパ会議	3回ハイレベルフォーラム会議準備
10~11月	第3回ハイレベルフォーラム会議	2025年作業計画提出の合意
Q4	Annual Activity Report公表	各WSの進捗報告を中心に発表

欧州委員会の年間作業計画(AUWP)準備(2024年)

日付	アクション	内容
1月	2025年AUWPの準備	EU政策および立法の実施を支援する標準の開発に関するアクション
1月30日 ~3月1日	フォーラムの協議 (EU調査)	フォーラムメンバーから重要なアクション/ コメント収集
3月22日 ~4月30日	AUWP 2025に 関する勧告案	コメントの処理、内部協議、翻訳、 カレッジによる決定
5月1日 ~5月29日	勧告の最終化	メンバーがコメント/意見を提出
5月30日	2025年AUWPに 関する勧告	フォーラムが最終版の勧告を承認
6~9月	欧州委員会の 内部決定プロセス	最終承認勧告が作業計画2025の草案 作成プロセスで考慮される
11~12月	採択	欧州連合官報で公表

Draft 2024 Work Plan – milestones and meetings





WSの活動は、HLFのAnnual Activity Reportの報告項目に加え、個別レポートを発行。
当該分野での標準化がもたらす業界への貢献と、標準化のための推奨事項をまとめた内容となっている

ワークストリーム概要

目的

- EU経済にとって**戦略的に重要な課題**を、**関係者主導の形式**で対処すること
- ニーズを予測**し、イノベーター、投資家、市民社会、標準化専門家といった**関係者コミュニティをつなげる**こと
- 地政学的**な問題や課題をEUの標準化アクションと関連付けること
- 関係者主導の形式で、特定の横断的な課題や標準化のニーズに対処するアプローチを策定すること
- 問題を特定し、**行動の方向性や実施計画**の提案を行うこと
- 他の文脈で行われている標準化作業や議論を補完**したり、意見を提供すること

WS テーマ

- WS1：教育とスキル
- WS2：基本的権利
- WS3：中小企業と市民社会の包摂性
- WS4：欧州規格と国際規格の整合
- WS5：国際レベルでの標準化への市民社会の参加拡大
- WS6：低炭素セメント
- WS7：風力発電
- WS8：持続可能な都市
- WS9：グリーン電力システム
- WS10：グリーン水素
- WS11：太陽光発電
- WS12：人工知能
- WS13：デジタル製品パスポート
- WS14：データの相互運用性
- WS15：重要な原材料

進捗報告資料

年次活動 報告 (HLF)

- HLF全体として**年に1度**発行。初年の2023年が最新
- 15の**WS毎に、行動目標と進捗**を2~3ページずつ記載。記載する報告項目は大まかに設定され、目標の具体度、スケジュール、達成等は各WSに委ねられ、**定量目標は見られない**
- 報告内容
 - リーダー団体
 - 賛助団体
 - 本WSの重要性
 - 主要論点・取り組み
 - 年間アクション
 - 初期結果・期待される成果物・タイムライン
 - 進捗

WS個別 レポート

- 進捗が進むWS毎に順次発行。現時点で5つのWSから発行される
 - WS3 中小企業と市民社会の包摂性
 - WS6 低炭素セメント
 - WS7 風力発電
 - WS14 データの相互運用性
 - WS15 重要な原材料
- 報告内容
 - (必須項目)標準化を推進する上での**推奨事項**
 - (任意項目)標準化の業界への貢献・役割・重要性
 - (任意項目)構造・課題の詳細な解説・説明・分析



Search Standards機能では、CENとCENELECによる欧州規格や、規格に至らないワークショップ^①協定・技術仕様、また、各国の国家規格の規範となる調和文書や技術レポートがデータベース化されている

Search Standard画面

The screenshot shows the search interface with the following filters:

- SEARCH IN: CEN CENELEC
- キーワード: [Input field]
- 委員会: [- 委員会 -] and [- Committee title -]
- 成果物: タイプ [Dropdown] and 標準リファレンス [Input field]
- 法的枠組み: [- 指令 -]
- 状態: 予備ステータス ドラフト中 承認中 (お問い合わせ中) 承認された 公開済み 撤回
- 規格分類: ICS [- ICS -] and 活動分野 [- 活動分野 -]
- 持続可能な開発目標 (SDGs): [- SDG -]

Buttons: リセット, 検索

委員会	参照、タイトル	状態	セールスポイント
CEN/SS C10	EN ISO 10520:1998 (WI=CSC10019) Native starch - Determination of starch content - Ewers polarimetric method (ISO 10520:1997)	Published	
CEN/TC 230	EN ISO 10634:2018 (WI=0220264) Water quality - Preparation and treatment of poorly water-soluble organic compounds for the subsequent evaluation of their biodegradability in an aqueous medium (ISO 10634: 2018)	Published	
CLC/TC 14	CLC/TR 50453:2007/corrigendum Dec. 2007 (WI=20124) Evaluation of electromagnetic fields around power transformers	Published	
CLC/TC 59X	CLC/TR 50619:2014 (WI=24817) Guidance on how to conduct Round Robin Tests	Published	
CEN/CLC/TC 10	EN 45552:2020 (WI=J7101003) General method for the assessment of the durability of energy-related products	Published	
CEN/CLC/TC 10	EN 45553:2020 (WI=C5686) General method for the assessment of the ability to remanufacture energy-related products	Published	

CEN/CENELECの委員会のもののみ閲覧可能

規格だけでなく、ワークショップ協定・技術仕様、調和文書、技術レポートも閲覧可能

公開済だけでなく、予備段階から撤回済のものまで閲覧可能

セールスポイントのリストへリンク

検索フィルタ

策定団体	CEN、又はCENELEC、およびその両方の標準を検索
キーワード	フリーワード検索。英語、フランス語、ドイツ語から選択
委員会	委員会コード、又は委員会タイトルから検索
成果物タイプ	以下5タイプから選択 <ol style="list-style-type: none"> 1. EN (European Norm* : 欧州規格) 2. CWA (CEN-CENELEC Workshop Agreement : CEN-CENELECワークショップ協定) <ul style="list-style-type: none"> - CEN/CENELECワークショップで開発・承認された協定。開発は迅速かつ柔軟だが、欧州規格の地位や義務を伴わない 3. TS (Technical Specification : 技術仕様) <ul style="list-style-type: none"> - 正式な規格(EN)に至らない場合や、将来的な調和を見越して複数の代替案が共存する必要がある場合や、実験的な状況や進化する技術に対する仕様を提供する規範文書 4. HD (Harmonization Document : 調和文書) <ul style="list-style-type: none"> - 規制と標準化を調和するための規範文書。各国はHDと同等の国内規格を公開することができ、矛盾する国内規格は撤回される。IECで開発されCENELECで採用・発表される (CENには無し) 5. TR (Technical Report : 技術レポート) <ul style="list-style-type: none"> - 標準化作業の技術に関する情報を提供
法的枠組み	関連する200弱の法令から選択
ステータス	予備段階、ドラフト中、承認中、問合せ中、承認済、公開済、撤回の7ステータスから選択
ICS	ICS(国際規格分類。ISO作成の文書分類構造)のレベル3まで選択可能。レベル1は40、レベル2は392、レベル3はレベル2の144を909に分類。業界分類だけでなく、業界横断の“総論・用語・標準・資料”“サービス・経営組織・管理・品質”“試験”等のプロセスの分類も含む
活動分野	100の業界から選択
SDGs	SDGs16項目に加え、“GX・DXを支える欧州規格”の計17から選択

* Normはフランス語で標準・規格 出所 : CEN - CENELEC - Search standards 成果物の種類 ハーモナイゼーション文書(HD) ICS一覧 | 日本規格協会 JSA Group Webdesk 横河電機標準化戦略センター



検索結果より規格の概要や策定委員会の詳細情報(ワーキンググループ、作業計画、公開規格)が閲覧可能。但し、本ツール内で購入はできず、CEN/CENELECメンバーである各国標準団体のリストにリンクされる

規格概要ページ

CEN/TC 348 - Facility Management **委員会名**

General Structure Work programme Published Standards

This standard contributes to the following SDG:

当該規格が貢献するSDGs

当該規格のプロジェクト概要

参照	CEN ISO/TR 41013:2021
タイトル	施設管理 - 範囲、主要概念および利点 (ISO/TR 41013:2021)
作業項目番号	00348020
概要/範囲	ISO/TR 41013:2021 は、施設管理 (FM) の範囲、主要概念、利点を概説し、ISO 41011 で定義された用途の使用と過剰の需要を減らします。
状態	公開済み
参考文献	ISO/TR 41013:2021 (ENV)
利用可能日 (DAV)	2021-03-03
ICS	03.080.10 - メンテナンスサービス、施設管理
A編定値	
特別な国家条件	

当該規格の推進状況とその実施日

批准日 (DOR) (1)	2021-02-22
利用可能日 (DAV) (2)	2021-03-03
発表日 (DOA) (3)	
発行日 (DOP) (4)	
撤消日 (DOW) (5)	

他の規格との関係性

優先する	
代替品	
規範的参照 (6)	ISO 41011 認証
参考文献 (7)	
セールスポイント	

(1) 批准日 (dor) 技術委員会がEN (CENELECの場合はHD) の承認を記録した日。この時から規格は承認されたと見える。
(2) 入手可能日 (dav) 承認されたCEN/CENELEC出版物の公式最終版の

当該規格の関連する法律

指令	
任務	
OJEUの引用	

規格策定委員会ページ

CEN/TC 348 - Facility Management **委員会名**

General Structure Work programme Published Standards

事務局となる標準化団体、CCMC担当者、ビジネスプラン、活動分野

事務局	SN
CCMC プログラム マネージャー	ソーイング・クリスティアン
ビジネスプラン	
活動分野	ビジネスサービス、法律、マーケティング、コンサルティング、人材採用、印刷、セキュリティ

委員会のスコープ

CEN/TC の業務範囲は、主要なプロセスをサポートするための運用、戦略、戦略レベルをカバーする施設管理 (FM) の欧州規格の作成です。

委員会で行われる目的別ワーキンググループ

Working group	Title
CEN/TC 348/WG 10	FM digital transformation
CEN/TC 348/WG 6	Space measurement in Facility Management
CEN/TC 348/WG 9	Facility Management - Principles and processes

委員会で行われるプロジェクトとその進捗状況

プロジェクトリファレンス	状態	初回の日付	現在のステージ	次のステージ	投票予定日
prCEN ISO/TR 41030 (WI-00348034) CEN ISO TR 41030 施設管理 - 施設管理組織における既存の(パフォーマンス)管理 - 業界の現状	ドラフト中	2024-04-28	2024-04-28	2024-10-28	
prCEN/TR XXX (WI-00348030) prEN 15221-8 ロットで使用される面積と空室の測定基準とガイドラインの研究	ドラフト中	2023-01-24	2023-10-19	2024-01-16	
prEN 15221-6 rev (WI-00348025) 施設管理 - パート 6: 施設管理における面積と空室の測定	ドラフト中	2024-10-02	2024-10-02	2025-01-29	2026-07-15
prEN 15221-8 (WI-00348028) 施設管理 - パート 8: 原則とプロセス	承認中	2022-08-15	2023-12-07	2024-06-24	2024-06-24

委員会で行われるプロジェクトとその進捗状況

プロジェクト参照、タイトル	発行日	セールスポイント
CEN ISO/TR 41013:2021 (WI-00348020) 施設管理 - 範囲、主要概念および利点 (ISO/TR 41013:2021)	2021-03-03	
CEN ISO/TR 41016:2024 (WI-00348021) 施設管理 - 利用可能な技術の概要 (ISO/TR 41016:2024)	2024-04-17	
CEN ISO/TR 41019:2024 (WI-00348024) 持続可能性、回復力、強靭性における施設管理の役割 (ISO/TR 41019:2024)	2024-07-03	
EN 15221-3:2011 (WI-00348005)	2011-10-19	

セールスポイントページ

Catalogue of Published Standards

Facility management - Scope, key concepts and benefits (ISO/TR 41013:2021)

Warning: CEN National Standardization Bodies have 6 months to implement European Standards from their publishing date.

Country	National Organization
Bulgaria	BDS
Cyprus	CYS
Denmark	DS
Estonia	EVS
Finland	SFS
United Kingdom	BSI

当該規格のセールスポイント(購入できる各国標準団体)のリストリンク。各規格に対応している国の標準団体でのみ購入可能。



エキスパートページに、文書提出・管理、プロジェクト管理、投票等の標準化活動に便利なアプリや、CENやISO指定形式のドキュメンテーションのガイダンスや各アプリのユーザーガイドも一覽で紹介

アプリケーションとサービス

文書提出・管理、プロジェクト管理、投票、標準化活動DB、電子翻訳、会議支援、課題管理等の標準化活動に便利なアプリ一覧

ガイダンス・ユーザーガイド

CENやISOの指定形式のドキュメンテーションのガイダンスや各アプリのユーザーガイドも一覽で紹介

CENドキュメント

[ガバナンスの移行 - FAQ](#)
[ガバナンスの移行:影響を受ける委員会のリスト](#)
[はじめに](#) (ISO のナレッジ ベース)

ドラフト基準のCEN電子投票

[CEN Enquiry Ballotingユーザーガイド](#)
[CEN FV / UAP Ballotingユーザーガイド](#)
[CEN FV/UAP Ballotingユーザーガイド for BallotOwner](#)
[CEN TR投票 - ユーザーガイド](#)
[CENシステムティックレビュー投票ユーザーガイド](#)
[委員会内部投票ユーザーガイド](#)
[WGコンサルテーションユーザーガイド](#)
[ドラフトと最終ドラフトの投票結果 - 結果表](#)
[委員会内部投票 - 結果表](#)
[オピニオンメカニズムのデジタル化 - ユーザーガイド](#)

プロジェクト・オンライン

[PROJEX-ONLINEクイックスタートガイド](#)
[PROJEX-ONLINEユーザーガイド](#)
[PROJEX-ONLINE作業エリアユーザーガイド](#)
[PROJEX-ONLINEダウンロードカートユーザーガイド](#)

CENミーティング

[CEN Meeting参加ユーザーガイド](#)

ガバナンスのためのCEN電子投票



CEN/CENELEC/ETSIや各委員会で開催される会議・ワークショップ・トレーニング・ウェビナーに関する情報もデータベース化され検索可能

会議・ワークショップ例



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2023-12-05 | 🕒 09:00

CEN-CENELEC 技術団体セミナー

技術機関セミナーでは、過去 2 年間の CEN および CENELEC の規則と手順における主要な新機能の概要、および将来の傾向と課題について技術機関の役員に説明します。また、標準化に直接関連するテーマについて技術機関の役員が情報を共有し、意見を交換するプラットフォームも提供します。 [..]

→ [続きを読む](#)



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2023-12-04 | 🕒 18:30

CEN-CENELEC 技術団体表彰式

CEN-CENELEC 技術団体表彰式は、選ばれた技術団体役員に敬意を表することを目的としています。表彰式へのノミネートは、技術委員会に代表される CEN および CENELEC のメンバーによって行われ、技術団体役員の専門的スキルとソフトスキル、および高いレベルのコミットメント、知識、専門技術に基づく厳格な選考手順に従います。 [..]

→ [続きを読む](#)



🏷️ 会議
📅 2024-03-05
📍 Nhowブリュッセルブルームホテル / オンライン | 🕒 09:00

第8回サイバーセキュリティ標準化会議

欧州標準化機構の CEN、CENELEC、ETSI は、EU サイバーセキュリティ機関の ENISA と協力し、第 8 回サイバーセキュリティ標準化会議「急速に変化する EU 立法の状況、標準化の課題と機会」を開催できることを嬉しく思います。

→ [続きを読む](#)



🏷️ 会議
📅 2023-12-12
📍 オンライン | 📝 登録必須 | 🕒 14:00

科学を標準に組み込む (PSIS) ワークショップ - 建設業界向け循環型テクノロジー

CEN と CENELEC は、欧州委員会の共同研究センター (JRC) と共同で、Putting Science into Standards (PSIS) と呼ばれる「標準化に関する先見」イニシアチブを毎年実施しています。2023 年の PSIS ワークショップでは、建設における循環型テクノロジーに焦点を当てます。

→ [続きを読む](#)

トレーニング・ウェビナー例



📍 オンライン | 📅 2024-12-09 | 🕒 10:00

ウェビナー「CEN 附属書 ZA - 表 ZA.2 に関連する最新情報」

規範参照は、整合規格の基本的な構成要素であり、適合性の推定をサポートするために、日付が付けられ、有効で、公開されている必要があります。EN ISO 整合規格候補では、ISO 文書の条項 2 から規範参照の日付を付ける方法が推奨されています。 [..]

→ [続きを読む](#)



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2024-12-12 | 🕒 09:30

新しく任命されたCENおよびCENELEC技術機関役員向けのトレーニング

2024 年 12 月 12 日木曜日、CEN と CENELEC は、新しく任命された CEN と CENELEC の技術機関役員 (TBO) 向けのトレーニングを開催します。このトレーニングセッションは、前年の 12 月以降に議長または事務局として職務に就いた CEN と CENELEC の技術機関役員を対象としています。 [..]

→ [続きを読む](#)



📍 オンライン | 📅 2024-06-20 | 🕒 10:00

標準起草者向けウェビナー: CEN 成果物のライブ編集。

このウェビナーでは、CEN 成果物のライブ編集を紹介し、ドラフト作成時に最もよく発生する問題とその原因を示します。また、Amy Jayne は、過去 2 回のウェビナーで学んだ内容をまとめ、プロのようにドラフトを作成できるようにします。 [..]

→ [続きを読む](#)



📍 ハイブリッド - nhowブリュッセルブルーム / オンライン | 📅 2024-05-22 | 🕒 09:00

欧州統一規格：法的枠組みから欧州連合の官報への引用までの道のり

欧州規格は単一市場の中核です。過去 30 年間、欧州標準化システムでは 3,600 を超える統一規格が提供され、業界や中小企業がリソースとコスト効率に優れた方法で EU 法に準拠していることを実証できるようになりました。欧州規格と技術仕様は相互運用性、EU 市民の安全、環境保護を促進し、消費者の信頼を高めます。欧州規格の品質向上に貢献するため、CEN と CENELEC は欧州委員会と欧州自由貿易連合 (EFTA) の支援を受け、規格起草者を交差するセミナーを開催しています。 [..]

→ [続きを読む](#)



CEN/CENELECの活動の推進・日常業務はブリュッセルのCEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)で行われる。CCMCには80名が在籍し、担当毎に複数の問い合わせ窓口が存在

各種問い合わせ窓口

CEN/CENELEC共通で、担当毎に複数の問い合わせ窓口が存在

一般情報	info@cencenelec.eu
メディア連絡先	media@cencenelec.eu
IT ヘルプデスク	itsupport@cencenelec.eu
研究プロジェクトヘルプデスク	research@cencenelec.eu
CEN 環境ヘルプデスク (CEN/EHD)	cen.ehd@cencenelec.eu
ウェブ会議	webconf@cencenelec.eu
フィードバック (改善の提案、苦情、賛辞)	quality@cencenelec.eu

エキスパート向け問い合わせフォーム

エキスパート向けのデータ、IT、WEB会議に関するエキスパート向けの問い合わせフォームも存在

CEN エキスパート	https://experts.cen.eu/contact-us/
CENELEC エキスパート	https://experts.cenelec.eu/contact-us/



CEN/CENELECには20万人の専門家が参加しているが、専門家を探すデータベースは見られない。
参加メンバー34カ国のリストから各標準化団体にアクセスして探す必要がある

CEN/CENELECに参加する専門家情報

- 業界、協会、行政、学界、社会組織の20万人超えの専門家がCEN/CENELECのコミュニティに参加
- CEN/CENELECには共に34カ国の国家メンバーごとに1つの標準化団体が登録・参加されており、それぞれの団体へのリンクが記載されているが、専門家へのリンクは存在しない

委員会を担当専門家情報

- 委員会の紹介ページにも、専門家の連絡先ではなく、CEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)の担当者の連絡先のみ表示

CEN/CENELEC参加者リスト

Total Members 34

EN | FR | DE

List of CENELEC Members

Acronym Total Members 34

List of CEN Members

Acronym	Country	Organization	Website
ASI	Austria	Austrian Standards International - Standardization and Innovation	www.austrian-standards.at
NBN	Belgium	Bureau de Normalisation/Bureau voor Normalisatie	www.nbn.be
BDS	Bulgaria	Bulgarian Institute for Standardization	www.bds-bg.org
HZN	Croatia	Croatian Standards Institute	www.hzn.hr
CYS	Cyprus	Cyprus Organization for Standardisation	www.cys.org.cy
UNMZ	Czechia	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	www.unmz.cz
DS	Denmark	Dansk Standard	www.ds.dk
EVs	Estonia	Non-profit Association Estonian Centre for Standardisation and Accreditation	www.evs.ee
SFS	Finland	SFS Finnish Standards	www.sfs.fi
AFNOR	France	Association Française de Normalisation	www.afnor.org
DIN	Germany	Deutsches Institut für Normung	www.din.de
NORIS/ELI OT	Greece	National Quality Infrastructure System	www.elint.gr

専門家の連絡先ではなく、各標準団体のトップページに遷移する

委員会紹介ページ

CEN/TC 348 - Facility Management

General Structure Work programme Published Standards

Scope

The scope of the CEN/TC is the preparation of European standards for Facility Management (FM) covering operational, tactical and strategic levels to support primary processes.

Further information

Secretariat	SN (CEN)
CCMC Programme Manager	Thorngreen Christina
Business Plan	
Activity sector	Business services: law, marketing, consulting, recruitment, printing and security

事務局のリンクは担当する各国標準化団体の紹介ページに遷移する

連絡先のリンクはCEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)の担当者に遷移する



総会はCEN/CENELIC合同で年1回、3日間を通して開催される。総会当日にアニュアルレポートも公開

2024年CEN/CENELEC総会概要

主会合	<ul style="list-style-type: none"> 第60回CEN総会 第66回CENELEC総会
時期	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月24日～27日
開催国	<ul style="list-style-type: none"> オランダ-アムステルダム <ul style="list-style-type: none"> ホスト: オランダ王立標準化研究所(NEN) 2023年はセネガルのホストでベオグラードで開催
開催会議	<ul style="list-style-type: none"> CEN/CENELEC役員共通セッション(1日目) <ul style="list-style-type: none"> 管理委員会の会議 CEN取締役会、CENELEC取締役会(1日目) <ul style="list-style-type: none"> 合同、及び個別会議、二国間階段等多数 代表団長セッション(2日目) <ul style="list-style-type: none"> 全代表団リーダーによる非公開セッション、全代表者の合同セッション 第60回CEN総会、第66回CENELEC総会(2日目) CEN臨時総会、CENELEC臨時総会(3日目)

Annual Report 2023

発行	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月26日 - CEN/CENELEC総会当日 																																																																																					
ハイライト	<ul style="list-style-type: none"> 欧州産業のGXを支援し、新しいクリーンテクノロジーと持続可能なエネルギー源の開発を促進する 経済の全セクターのデジタル変革の中核となるICT標準を使用して、欧州のDXに積極的に貢献する CENとCENELECの共同戦略2030の継続的な実施 <ul style="list-style-type: none"> 戦略2030は2021年から2030年までの5つの戦略アジェンダを掲げる長期目標 標準化システムをより包括的で世界に開かれたものにし、産業界と市民社会のニーズをより満たす努力を継続 																																																																																					
定量報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>欧州規格</th> <th>ワークショップ契約</th> <th>技術仕様</th> <th>テクニカルレポート</th> <th>ガイド</th> <th>国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">2023年に</td> </tr> <tr> <td>2023年にCENとCENELECが発案した成果物</td> <td>1317</td> <td>53</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>3</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5"></td> <td>1457</td> </tr> <tr> <td>2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計</td> <td>24363</td> <td>375</td> <td>782</td> <td>878</td> <td>58</td> <td>11057</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5"></td> <td>26531</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>2023年の標準化活動</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">セクター</th> <th rowspan="2">2023年末時点の成果物</th> <th rowspan="2">2023年に公開された成果物</th> <th rowspan="2">2023年末の技術仕様</th> <th rowspan="2">TCオブザーバティブ</th> <th colspan="3">欧州外でのENの採用</th> </tr> <tr> <th>会社</th> <th>CSBの</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アキュムレータ、一次電池、二次電池</td> <td>104</td> <td>91</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>513</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>化学製品</td> <td>1531</td> <td>95</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>7,347</td> <td>343</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>3618</td> <td>186</td> <td>89</td> <td>68</td> <td>17,956</td> <td>2,463</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>消費者</td> <td>1006</td> <td>69</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>4,888</td> <td>295</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		欧州規格	ワークショップ契約	技術仕様	テクニカルレポート	ガイド	国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格	2023年に							2023年にCENとCENELECが発案した成果物	1317	53	44	40	3	786							1457	2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計	24363	375	782	878	58	11057							26531	セクター	2023年末時点の成果物	2023年に公開された成果物	2023年末の技術仕様	TCオブザーバティブ	欧州外でのENの採用			会社	CSBの	他	アキュムレータ、一次電池、二次電池	104	91	4	1	513	16	0	化学製品	1531	95	23	12	7,347	343	83	建設	3618	186	89	68	17,956	2,463	1,723	消費者	1006	69	23	20	4,888	295	167
	欧州規格	ワークショップ契約	技術仕様	テクニカルレポート	ガイド	国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格																																																																																
2023年に																																																																																						
2023年にCENとCENELECが発案した成果物	1317	53	44	40	3	786																																																																																
						1457																																																																																
2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計	24363	375	782	878	58	11057																																																																																
						26531																																																																																
セクター	2023年末時点の成果物	2023年に公開された成果物	2023年末の技術仕様	TCオブザーバティブ	欧州外でのENの採用																																																																																	
					会社	CSBの	他																																																																															
アキュムレータ、一次電池、二次電池	104	91	4	1	513	16	0																																																																															
化学製品	1531	95	23	12	7,347	343	83																																																																															
建設	3618	186	89	68	17,956	2,463	1,723																																																																															
消費者	1006	69	23	20	4,888	295	167																																																																															



2023年版ではCET(重要・新興技術)8分野と、世界経済と国家安全保障に影響を与える6項目を特定しこの強化のために、4つの目標とそれぞれに紐づく8つのLine of Effort (LOE)を定義している

概要

発行年度	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月4日の発表が最新 2020年5月にも発表
発行者	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウス
内容	<ul style="list-style-type: none"> 2023年版では中国などの戦略的競争相手との技術開発競争の観点から、CETの国際標準策定の重要性を認識 CET(重要・新興技術)8分野を国際標準策定に取り組み、これを強化するために、4つの目標とそれぞれに紐づく8つのLine of Effort (LOE)を定義している。 <ul style="list-style-type: none"> 4つの目標、8つのLOEの中での定量的な言及は「目標1：投資」のみに留まり、他は定性的な目標のみ CETは2年毎に18の省庁が集まる国家科学技術会議 (NSTC) ファストラックアクション小委員会により更新される (別ページで詳細説明)

CETと世界経済と国家安全保障に影響を与える技術(2023年版)

重要技術と新興技術 (CET)

1. 通信およびネットワーク技術
2. コンピューティング、メモリ、ストレージを含む半導体およびマイクロエレクトロニクステクノロジー
3. 人工知能と機械学習
4. バイオテクノロジー
5. 測位、ナビゲーション、タイミング サービス
6. デジタルアイデンティティインフラストラクチャと分散型台帳技術
7. クリーンエネルギーの生成と貯蔵
8. 量子情報技術、量子力学

世界経済と国家安全保障に影響を与えると各省庁が判断した技術

1. 自動化および接続されたインフラストラクチャ
2. バイオバンキング
3. 自動化、接続、電動化された輸送
4. 重要な鉱物のサプライチェーン
5. サイバーセキュリティとプライバシー
6. 炭素回収、除去、利用、貯留



8つのCETのうち、まとまった情報が開示されているのは以下の4つ。民間主導のイメージが強いが、NISTの主導による標準開発や公募による選定、NIST内で研究・開発を行っているCETも存在

民間との連携開発型			公募開発型			NIST主導の標準開発					
先進ワイヤレス通信			AI・機械学習			量子情報技術			バイオテクノロジー		
<p>NISTは、信頼できる通信および測定標準の開発のための独立した公平な取りまとめ役であると共に、ワイヤレスエコシステムを厳密に測定およびテストし、業界の標準開発を支援。業界はこれに依存</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通信技術研究所(CTL) <ul style="list-style-type: none"> - NISTのCTLでは、標準、高度通信、アプリケーションの研究を行う - CTLは新興通信技術を定量的に特性評価・測定技術を提供し、産業界はこれに依存している • NextGチャネルモデルアライアンス <ul style="list-style-type: none"> - NextGネットワークの測定・較正・チャネルモデリングアプローチを推進するためNISTが2015年に設立。300超の参加者が集まる 			<p>国務省のプロファイルに基づき、NISTが民間と連携し関与計画やAIRISK管理フレームワークを策定。このフレームワークが国際標準に組み込まれる</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人工知能と人権に関するリスク管理プロファイル <ul style="list-style-type: none"> - 国務省が、人権を尊重しAIを設計・開発・展開・使用・管理のための実践的なガイドとして発表 • AIにおける米国のリーダーシップ：技術標準および関連ツールの開発への連邦政府の関与計画 <ul style="list-style-type: none"> - 米国のAI標準開発活動への深く一貫した長期的な関与について、NISTが公共と民間の意見を取り入れ、2019年発表 • AIリスク管理フレームワーク(AIRMF) <ul style="list-style-type: none"> - NISTがAIコミュニティと連携し、自主的なAIRISK測定のガイダンスとして2023年1月発表。主要概念は国際標準に組み込まれる 			<p>NISTは公募を通じて、量子暗号の標準となるアルゴリズムを募集。6年半以上の選考・開発を経て、4組が標準としてリリースされ、さらに2つも追加で採用</p> <ul style="list-style-type: none"> • ポスト量子暗号標準化の提案募集 <ul style="list-style-type: none"> - 2016年NISTは、量子コンピューターを攻撃から保護するアルゴリズムの暗号化方法の公募を開始 - 6年半以上の選考・開発を経て、2023年8月、2024年の2回に分けて、勝者4組のアルゴリズムをリリース。追加で2組も選考された - これらは、連邦情報システムの量子暗号標準の基礎として検討され、民間部門による自主的な採用にも利用可能になる 			<p>NISTのラボラトリープログラム材料測定研究室において、バイオテクノロジーの研究、標準の開発が行われる</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学界・民間とのコラボレーションを通じた標準開発を主導 <ul style="list-style-type: none"> - 学界・民間とのコラボレーションを通じ、NISTは細胞量測定を比較する初のフレームワークの開発を主導 - 他12以上の標準を主導・支援 • ISO/TC 276:バイオテクノロジーの米国技術諮問グループ(US TAG) <ul style="list-style-type: none"> - NISTは、バイオテクノロジーの全分野の標準を策定するUS TAGの議長を務める • 新しい標準のニーズの特定 <ul style="list-style-type: none"> - NIST主導で幅広い利害金記者と協力し、必要な標準を特定・評価している 		
開発主導	コンソーシ アム主催	ガイドライン ・フレーム	開発主導	コンソーシ アム主催	ガイドライン ・フレーム	開発主導	コンソーシ アム主催	ガイドライン ・フレーム	開発主導	コンソーシ アム主催	ガイドライン ・フレーム
研究	公募	関与計画	研究	公募	関与計画	研究	公募	関与計画	研究	公募	関与計画

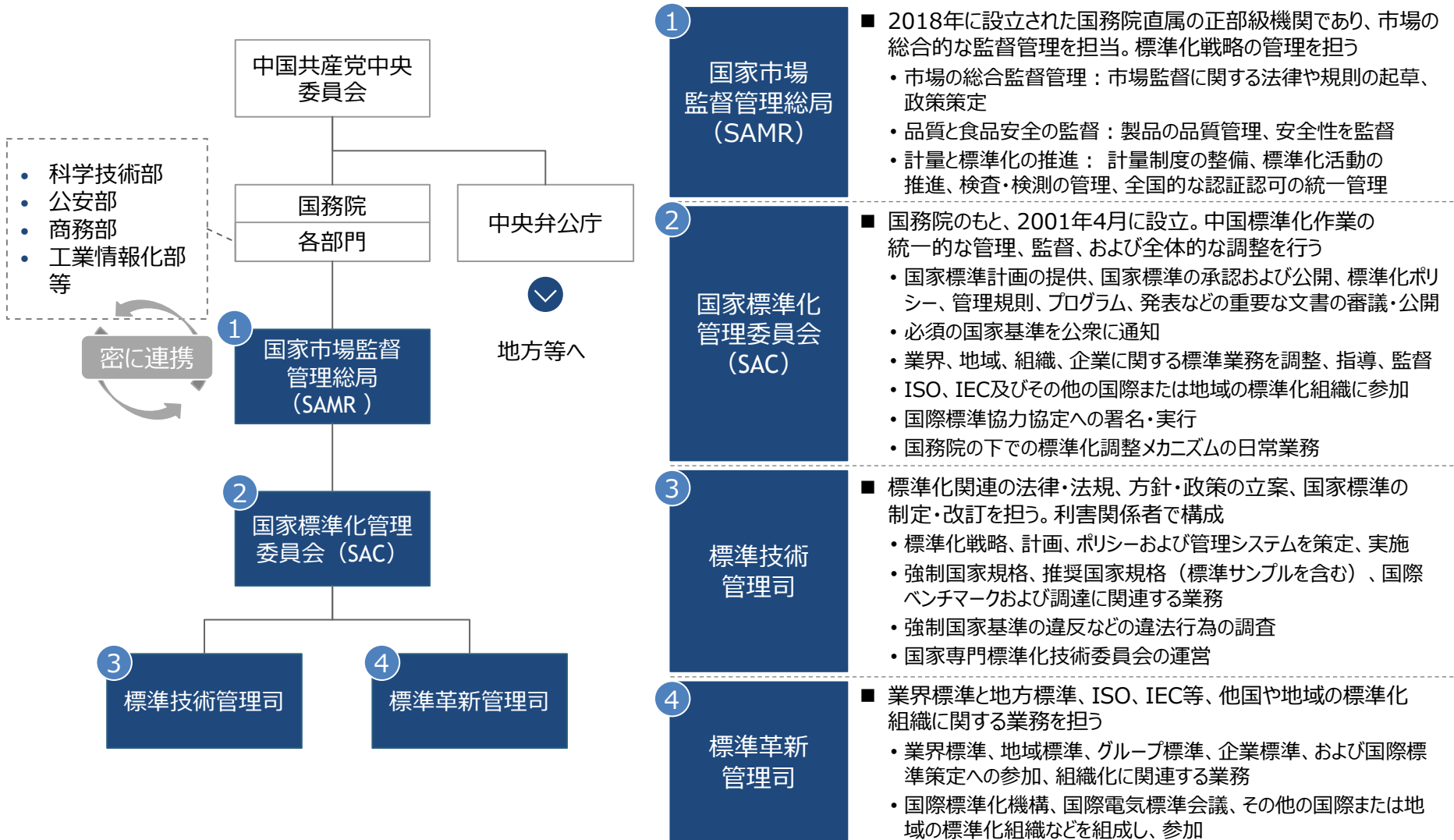
出所：ファクトシート:NISTと米国政府の重要技術および新興技術に関する国家標準戦略 | NIST、通信技術研究所 | NIST、NextGチャネルモデルアライアンス | NIST、他CET別紹介ページに記載

中国における標準化戦略の執行体制



中国標準2035は、SAMRが司令塔となって各部門と連携。SACが標準化の全体的な管理を担う

執行体制図（主要機関）



出所：中国政府公開情報よりオウルズ作成

中国：企業標準先駆者制度（「国家標準化発展綱要」詳細）



優れた企業標準を認定し優遇措置を取ることで、企業の標準化活動インセンティブを創出

<p>設立目的</p>	<p>優れた企業標準を認定することにより、標準の 高水準化を促し、製品・サービスの品質を向上 （「国家標準化発展綱要」等方針合致）</p>		<p>実績（2021年）</p>
<p>運用体制・ 意思決定方法</p>	<p>複数の外部評価機関からなる専門家委員会が 組織され、優れた企業標準を選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外部評価機関・評価計画は公募決定 ■ 基準と評価計画に基づいて選定を実施 		
<p>設立経緯</p>	<p>2017年 2018年 2019年</p>	<p>制度提案 国家市場監督管理総局など8部門が 制度実施に関する意見発表 第一陣「企業標準先駆者リスト」発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 試験的な製品認証の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 家電製品、業務用冷凍設備分野等で、215製品を登録
<p>実施事項</p>	<p>リスト 作成</p>	<p>毎年発表される重点分野に基づいて、 「企業標準先駆者リスト」を作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 21の省・市で「企業標準先駆者」制度と連携した政策を策定 <p>例1:「企業標準先駆者」の基準を満たす製品・サービスを 優先的に政府調達に用いるように奨励 （江蘇省、陝西省、山西省、浙江省等）</p> <p>例2:金融機関が「企業標準先駆者」企業に対する 融資等を行うことを奨励・支援 （北京、江蘇省、陝西省、山西省、広西省等）</p> <p>例3:「企業標準先駆者」企業の科学技術投資を支援 （広西省、貴州省）</p>
<p>製品 認証</p>	<p>リスト掲載の規格に基づいて、製品を 認証する取り組みを試験的に開始</p>		
<p>政策 連携</p>	<p>複数の省・市において、「企業標準先駆者」と連携した政策を打ち出し</p>		

出所: 国家标准化发展纲要、新浪财经、扫描文稿 (qybzlp.com)、企业标准领跑者官网 (sina.com.cn)、中国国家標準化研究所「21省市企业标准“领跑者”制度激励政策一览表」、からオウルズコンサルティンググループ作成